

## 第七波における大規模な感染拡大を踏まえた新型コロナウイルス感染症対策について(要望)

大阪府では、現在、第六波を大きく上回る大規模な感染拡大に直面しており、連日、2万人を超過する新規陽性者が発生しています。特に、医療機関関連や高齢者施設関連クラスターが急増しており、新規陽性者数に占める高齢者の割合が12.3%と増加傾向にあり、今後の重症者数の増加が懸念されます。

また、急激な検査需要の増大により、新型コロナウイルス感染症の診療・検査を行う医療機関に患者が殺到し、発熱外来の体制が極めてひっ迫しています。病床確保や入院対象の見直し、病床管理の徹底などを行っているものの、病床使用率は急上昇し、7月27日には50%を超過し、医療療養体制もひっ迫していることから、同日付けで医療非常事態宣言を発出しました。

直近は、感染力の強いBA.5系統にほぼ置き換わっているものと考えられ、夏休みやお盆など感染機会の拡大を踏まえると、今後も、大規模感染が継続することが予想されます。

以上の状況を踏まえ、限りある医療資源を有効活用し、重症化リスクの高い高齢者等の命を守る対策が急務であることから、医療提供体制がひっ迫している感染拡大地域において、重点化した対策を講じられるよう、下記のとおり要望します。

### 記

- 1 診療所を含め、新型コロナウイルス感染症の出現以前より、インフルエンザ等の発熱患者の診察を実施していた医療機関において、新型コロナウイルス感染症の疑い患者に対しても診療・検査はもとより初期治療を担っていただけるよう、科学的知見を踏まえた持続可能な感染防御策や治療の手引き等を周知徹底するとともに、関係医療団体（国関係医療機関を含む）に強く協力を要請し、必要な財政的支援を講じること。
- 2 新型コロナワクチンの4回目接種の接種間隔は、現在、3回目接種から一律に「5か月以上」とされているが、重症化リスクの高い高齢者が複数名で共同生活を行う入所施設等において、接種が一斉に進むよう、最新の科学的知見や諸外国の動向等を踏まえ、接種間隔を「4か月以上」に短縮するなど、柔軟な運用方針を検討し、早急に示すこと。

令和4年7月27日

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、  
経済再生担当、新しい資本主義担当、  
新型コロナ対策・健康危機管理担当、  
全世代型社会保障改革担当  
山際 大志郎 様

大阪府知事 吉村 洋文

## 第七波の感染拡大を踏まえた新型コロナウイルス感染症対策について(要望)

大阪府では、現在、第六波を大きく上回る大規模な感染拡大に直面しており、連日、約2万人の新規陽性者が発生しています。特に、医療機関関連や高齢者施設関連クラスターが急増しており、新規陽性者数に占める高齢者の割合が12.4%と増加傾向にあり、今後の重症者数の増加が懸念されます。

また、急激な検査需要の増大により、新型コロナウイルス感染症の診療・検査を行う医療機関に患者が殺到し、発熱外来の体制が極めてひっ迫しています。病床確保や入院対象の見直し、病床管理の徹底などを行っているものの、病床使用率は急上昇し、7月27日には50%を超過し、医療療養体制もひっ迫しつつあります。

直近は、感染力の強いBA.5系統にほぼ置き換わっているものと考えられ、夏休みやお盆など感染機会の拡大を踏まえると、今後も、大規模感染が継続することが予想されます。

以上の状況を踏まえ、限りある医療資源を有効活用し、重症化リスクの高い高齢者等の命を守る対策が急務であることから、下記のとおり要望します。

### 記

- 1 診療所を含め、新型コロナウイルス感染症の出現以前より、インフルエンザ等の発熱患者の診察を実施していた医療機関において、新型コロナウイルス感染症の疑い患者に対しても診療・検査はもとより初期治療を担っていただけるよう、科学的知見を踏まえた持続可能な感染防御策や治療の手引き等を周知徹底するとともに、関係医療団体（国関係医療機関を含む）に強く協力を要請し、必要な財政的支援を講じること。
- 2 新型コロナワクチンの4回目接種の接種間隔は、現在、3回目接種から一律に「5か月以上」とされているが、重症化リスクの高い高齢者が複数名で共同生活を行う入所施設等において、接種が一斉に進むよう、最新の科学的知見や諸外国の動向等を踏まえ、接種間隔を短縮するなど、柔軟な運用方針を検討し、早急に示すこと。

令和4年7月27日

厚生労働大臣

後 藤 茂 之 様

大阪府知事 吉村 洋文